

# 報告集

## 第47回埼玉県消費者大会

高めよう、消費者市民力！

平和で安心してくらせる共生社会をつくりましょう



---

日時	2011年10月13日(木)
全体会	埼玉会館 大ホール
分科会	小ホール・会議室
主催	第47回埼玉県消費者大会実行委員会
後援	埼玉県

## 第47回埼玉県消費者大会実行委員会参加団体名簿

### 【大会役員】

実行委員長 宮前 やす (埼玉母親大会連絡会代表委員)  
 副実行委員長 滝澤 玲子 (埼玉県生協ネットワーク協議会会長)  
 事務局長 伊藤 恭一 (埼玉県消費者団体連絡会代表幹事)

団 体 名	代表者名
埼玉県地域婦人会連合会	柿沼 トミ子
コーペル	宮沢 方子
新日本婦人の会埼玉県本部	加藤 ユリ
埼玉県生活協同組合連合会	伊藤 恭一
埼玉母親大会連絡会	宮前 やす
埼玉公団住宅自治会協議会	佐藤 利彦
埼玉県生協ネットワーク協議会	滝澤 玲子
生活協同組合さいたまコープ	佐藤 利昭
生活協同組合パルシステム埼玉	坂本 美春
医療生協さいたま生活協同組合	神谷 稔
さいたま住宅生活協同組合	本山 豊
埼玉県労働者共済生活協同組合 (全労済)	片山 修三
J A 埼玉県女性組織協議会	青木 敏子
埼玉県農民運動連合会	立石 昌義
N P O 法人埼玉消費者被害をなくす会	池本 誠司
埼玉県消費生活コンサルタントの会	佐藤 洋子
春日部市くらしの会	齋藤 恂子
加須くらしの会	杉沢 正子
久喜市くらしの会	宮内 智
志木市くらしの会	木下 里美
白岡町くらしの会	川嶋 ヒロ子
越谷市消費生活研究会	中村 千代子
さいたま市消費者団体連絡会	久慈 美知子
所沢市消費者団体連絡会	河村 フクエ
朝霞市くらしの会	吉田 裕子
埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会	星川 一恵

# 目 次

主催者あいさつ・来賓あいさつ	2
「基調報告」・「埼玉県への要請」提案	3
記念講演 「この時代だから、伝えたいこと」	4
第1分科会 「食の安全・安心と 震災・原発事故」	8
第2分科会 「みんなで支える介護」	10
第3分科会 「巧妙化する詐欺商法」 ～地域のネットワークを活かして被害を防ぎましょう～	12
第4分科会 「原発事故から考えるこれからのエネルギー政策は？」 ～自然エネルギーと私たちの暮らし～	14
第5分科会 「震災から考える地域の支え合い」	16
第47回埼玉県消費者大会アンケート結果	18
実行委員会と埼玉県との懇談会報告及び要請書への回答（抜粋）	21
プレ学習会 第1回「世界で一番幸せな国」 ～いまこそ知りたい！デンマークの暮らしと医療福祉～	23
第2回「そうだったの？TPP」～TPPの正体、その狙いは～	24
埼玉県民のみなさんへのアピール	

# 大会プログラム

## 《参加者 約900人》

司 会	森 和江 さん	(埼玉県地域婦人会連合会)
	川嶋 ヒロ子 さん	(白岡町くらしの会)
実行委員団体紹介		
主催者あいさつ	宮前 やす 実行委員長	(埼玉母親大会連絡会代表委員)
基調報告・埼玉県への要請書	伊藤 恭一 事務局長	(埼玉県消費者団体連絡会 代表幹事)
来賓あいさつ	上田 清司 埼玉県知事	
記念講演	愛川 欽也 氏	(俳優・司会者・映画監督)
	『この時代だから、伝えたいこと』	
埼玉県民のみなさんへのアピール	坂本 美春 さん	(生活協同組合パルシステム埼玉)

## 主催者あいさつ 実行委員長 宮前 やす (埼玉母親大会連絡会代表委員)

2万人近くの方が犠牲になられた東日本大震災から7ヶ月が経ち、今なお、避難所生活を余儀なくされている方をはじめ被災された多くの方が、先の見えない不安と苦しみの中に置かれていることと思います。福島第一原発事故は収束の見通しが立たず、食べ物などへの影響は大丈夫か、不安な毎日です。埼玉でもお茶の出荷自粛や、除染が必要な所もあります。持続可能な自然エネルギーの本格的な普及に、国を挙げてとりくみ、被災された全ての方々に安心と希望の持てる生活を一日も早く保障すべきと心から思います。



本日のオープニングは、福島各地や旧騎西高校からおいでになった双葉町婦人会の皆さんに踊って頂きました。記念講演のあとの分科会では、震災や原発事故に関するテーマも設けました。平和で安心してらせる共生社会をつくるために、消費者一人一人の力が今ほど大切な時はありません。学習と交流を深め、消費者市民力を高めましょう。

## 来賓あいさつ 埼玉県知事 上田 清司 氏

日頃は埼玉県全般、特に消費者行政には格段のご支援ご協力を頂いており、心より感謝を申し上げます。当面一番困難な課題は、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染の問題です。いち早く安全宣言をした狭山茶に関して、「早摘み」の部分に、放射性物質セシウムの値が高く出たことは、検査体制に「これでもか」と念を入れる思いが不足していたと思っております。



ただし数値の算出は、野菜もお茶も全て同じ基準値で良いとは言えない課題を含め、暫定ではなく真に科学的根拠を求めて、国には責任をもって色々なものを出してもらいたいと思います。放射線測定値の地域差の分析など、これから食の安全のために丁寧にやっていかなければなりません。消費者の保護をすることが、生産者の保護につながる、ということです。消費者目線のない生産物はあり得ないと私は思います。

これまでも消費者運動を、点から線につなげ面に広げられてきたのは、皆さんの力です。そして色々な形で提言を頂いたことが、形になってきています。例えば、消費者相談センターがない市町村に一生懸命口説きに行った結果、47都道府県で一番充実しております。熱心な要請活動があったから私達も熱心に応えました。

防犯活動を行う団体は、今では5,300団体に増えました。民間防犯パトロールをやる事で軽佻な犯罪を抑え、その分県警は重要犯罪をしっかりとやる事ができるのです。例えば自転車の鍵をもう一つつけることで盗難を防止し、警察官の余力は高齢者詐欺被害防止に向けるというのも賢い消費者運動の一つであり、このように、私達は出来るだけ良い循環を色々な形で作る為に、行政そして民間共に協力してやっていきたいと思っております。

常に先進的な事例を展開して、私達に良い知恵を与えて頂いています事に、改めて感謝を申し上げ、本大会が実りのある物になりますことを、心から御祈念申し上げます。

## 「基調報告」「埼玉県への要請」提案

事務局長 伊藤 恭一



東日本大震災、福島第一原発事故の後、これまで以上に広い視野で暮らしや社会の在り方を考えてきました。一番の不安は、私たちの今の暮らしが持続できるかということです。持続可能な社会の前提は安心してこらせる「共生社会」です。

「三つの共生」を提起しています。第一には「人類と地球・自然・他生物との共生」。現在の私たちは資源を使い過ぎていて、将来の世代には資源も、生物との豊かな共生も残らなくなってしまうかもしれません。地球環境は悪化の一途を辿っています。今回、今の日本の喫緊の課題から「地球温暖化も放射能汚染もない未来を築きましょう」という呼び掛けをしています。過酷な原子力発電所事故から私たちは、速やかに原発を廃炉にしてください、その工程表の作成を求めています。「使用済み核燃料」、原発のゴミは年間約1,000万トン。地球上は原発のゴミで放射能に汚染されかねません。現在、原発による発電は全体の30%弱です。また電力消費10%は原発13基分に相当するようですが、夏にはピーク時の18%節電できたと報告を聞いています。現在稼働している17基全部が動かなくても大丈夫という計算もあり、自然エネルギーで十分カバーできる事で、温室効果ガスも削減できます。同時に、2万発を超える核兵器を廃絶する運動も進めていかななくてはなりません。

第二の共生は「世界の国々、世界の人々との共生」です。戦争・紛争の犠牲者である難民、過酷な貧困が問題です。極度の貧困と飢餓人口の半減、5歳未満死亡率引き下げ、安全な飲み水の確保などの国連ミレニアム開発計画の取り組みも、飢餓人口8億から10億人へと逆に増加し、目標が達成されず、国際社会の一層の支援が求められているところです。

第三の共生は、「日本のすべての国民との共生」です。ヨーロッパやアメリカでも経済困難が広がっており、日本でも多くの国民が貧困に苦しんでいます。セーフティーネット、社会保障が不十分で、13年連続の3万人以上の自殺者、毎年100人ほどの餓死者、医療を受けられず死亡する沢山の方がいる現状は「安心してこらせる社会」とはほど遠い状況であると感ずます。経済活動の果実・利益を適正に再分配し、社会全体で分かち合って共に生きていける社会を切望します。単なる社会保障ではなく、年金・医療・介護保険制度に雇用保障・教育補償制度を加えた生活保障制度の確立を求めています。そして子育て支援や教育政策の充実が、経済発展につながるということが重要な視点になっているのです。国連の総会で、国民の幸福度を重視すべきとの決議が採択されました。幸福と思えるためには、二つのことが必要と言われています。生きていく上で必要な食べ物など物的条件が充足すること、つまり憲法25条の生存権が保障されること。もうひとつは、その上で人とのつながり、交流、共感、他者からの評価、こころの豊かさで幸福感は高まるものとされています。私たち消費者団体がこの大会などを通じて一貫して「安心してこらせる社会」と要望してきた意義が、あらためて確認できるものです。

長年思い・願いとして発信した事が多く実現しています。思いや願いが広がれば実現に繋がります。これからも埼玉の消費者・生活者・消費者市民は、持続可能な社会、平和で安心してこらせる「共生社会」をめざし、力を合わせていきましょう。

# 『この時代だから、伝えたいこと』

愛川 欽也 氏 (俳優・司会者・映画監督)

## わかりやすいニュースを

私は試験放送の時代から、日本のテレビ番組を作ってきた一人ですが、正直申し上げて、近頃のテレビは面白くなくて、本当に嘆かわしい。いうならば電波というのは国民のもので、それを許可されているテレビ局は、貴重な公共事業の一つです。つい 15、6 年前までの私の番組は、今ほど酷くないですよ。たとえば「11PM」などは、多少露出もありましたが、健康に育った男の子は青春時代に女の子に憧れるのが当たり前。大人の世界を垣間見ながら成長するもので、どんな表現でもごまかしく綺麗に、ということをお大事にしてきました。



今、CS放送朝日ニュースター(朝日新聞社系)という局で、毎週土曜日の午前 11 時から生放送「愛川欽也パックインジャーナル」というニュース番組をやっています。学者とか評論家などきちんと勉強してきた人中心に、好奇心いっぱいの皆さんをお招きして日本で一番わかりやすいニューストークショーというのを 14 年間もやっています。今までどれも長く続き、「11PM」は 16 年、「なるほどザワールド」は 15 年、「アドマチック天国」は現在 16 年。私は自分が関わったどの番組も、今のテレビよりは良いと堂々と言えます。

## 何かおかしい今の時代

77 歳まで生きてきて、最も大きな出来事は戦争でした。しかしそれ以外に、いままでこんなことがありましたか。うちの菜園の野菜は食べられるのか、店で売っている物を買う時に、これは本当に食べて大丈夫なのかと毎日心配をしているお母さん。民間の企業が放射性物質の検査機器で、炊いたご飯や焼いた肉とかを調べる店に、長蛇の列が出来て、並ぶ若いお母さんが「ああ、うちは買った野菜から放射能が出なくて良かった。」と確認する。そんなのがいい時代ですか？

今年 3 月 11 日に福島原発が壊れた時からしばらくの間は全国的に「もう原発なんか沢山だ」と思っていた人がいつの間にか、原発が動かないと電気が使えなくなって、予想外の停電が起きたら大変だと思ってしまう。いくら節電といっても夜まで、しかも高速道路まで消灯が必要ですか。お年寄りでクーラーを使わず死んでしまった人がいるのですよ。そんな国がどこにあるのか。こんなおかしい国にしたのは、私たちみんなの責任なのだと私は思います。今、日本は団結して、みんなで節電をして頑張ろうとか、昔の「一億の火の玉だ。鬼畜米英」と言っていた頃と同じような気がします。民主主義の主権者である私たちが、のんびりぼんやりしていると、こんな原発事故にもつながってしまうわけです。



## 原発神話と次世代への責任

原発を応援した人達の名簿を発表した雑誌がありました。個人情報を知る前に、個人の皆様に迷惑をかけたのは原発の事故で、それを推進するために東京電力が大金を使って宣伝してきたのです。各テレビ局も電気を山ほど使いますから、そのためスポンサーを必要としました。原発ができた時から「安全ではない」と知り、勉強してきた人たちが、この頃テレビにもちらっと出るようになりました。まるでその人たちが予想した通りに事故が起きた。それからはずすがにみんな初めて気が付いたけれど、朝日新聞から産経新聞に至るまで、日本のメディアは全部こうでした。みんな、日本みたいなエネルギー資源のない国に、こんなに安いものはない、おまけに煙もでないし。安全で綺麗なエネルギー、というこの神話に踊らされてきたのです。ところが安くないじゃないですか。しかも使ったあとの炉芯を地下 400 メートルくらいに穴を掘って埋めても、将来どうなるかわからないのに全世界でやっているのですよ。そこに埋めるのには、どの国も大体同じですが、大きなドラム缶のような中に、硬化ガラスをドロドロにして、その中に入れてそれを回りはコンクリートで固めて置いておだけ。これで何十万年か先、放射能がなくなりますか。何十万年の先の人たちに、そんなものを世界中で残しているって、これ変じゃありませんか？ 私たちは本当に不思議な時代を、リアルに生きているのですね。それを身にしみて覚えていなければ大変です。



## 陳開・原爆・これが戦争

私の番組「愛川欽也パックインジャーナル」でも言ったことがあると思いますが、日本という国はこの原子力というものに関して、世界で希な国民であることを忘れちゃいけないと思いますね。一つは 1945 年(昭和二十年)その年 8 月 6 日と 9 日、広島と長崎に原爆が落とされて敗戦。それでもうこれ以上は続けられないということで、戦争をやめたのです。もっと早く止めればいいものを。私は小学生からずっと戦争の中で生きているから忘れもしない記憶がいっぱいあります。勝てないのにいい気になっていた日本が、原爆二個をきっかけに戦争を終わらせたのです。一回で十万人以上の方が亡くなるほどすごい犠牲を払って。その前の 3 月 10 日の東京大空襲でも十万人の方が死んでいるのですよ。死体が浮かんで荒川とか隅田川の橋の上からは水が見えなかったと言われていました。わずか 65 年くらい前の話です。それが戦争ですよ。

今から 30 年前、昭和 9 年会という集まりを作りました。石原裕次郎さん、長門裕之さん、坂上二郎さん、引田天功さん、伊藤一葉さん、藤村有弘さんなど同い年の連中 20 人くらいでした。私たちの親父達の時代のちょっと粋な世界も覗こうじゃないかと集まったグループです。飯を食べたりしながら、いろんな話しをしたものです。私は、東京巣鴨生まれ、うちは貧乏でした。幼い頃のことを書いた「泳ぎたくない川」という本を文藝春秋から 10 年ほど前に出しています。その時、あの裕ちゃんと「キンキン、生まれはどこだい。」「俺は巣鴨一丁目二十六番地だ」「へえーよく覚えているね」と話していました。とにかくうちには食べ物がとことんなくて、親戚がなかったので、学童疎開をして。その間にアメリカの爆撃ですっかり綺麗に燃えてしまった東京の家は、借地

に借家。それでも私に今くらいの知恵があれば、そこへ椅子を持って行って縄を張り座っていたら、居住権が生まれたかもしれません。けれど、結局巣鴨へは帰れなかったのです。

転々と疎開していました。戦争はわずか4年でした。日本が真珠湾を攻撃、そのあとから南方へ資源を求めてどんどん進出。しかし、原爆二個と東京大空襲とでこてんこてんにやられてしまった。どれくらい犠牲者がでたのかわからないほど。敗戦を迎えるまでの間、一部のお金持ちとはほど遠い貧乏で、子どもながらにそれは苦勞しましたよ。小説の中にも書きましたけれど、国民学校四年生の時に、私は学童疎開で長野県の上田市、大輪寺というお寺さんに預けられました。まあ、ほんと悔しいぐらいにお腹が減って、何か食べたくて、食べたくて仕方がなかった。りんごを薄く切って、屋根の上にゴザを敷いてそこに干しておく、乾燥りんごみたいなのができます。子どもの頃はそんなもの食べたことがなくて、歩いていたら甘いにおいがしたので、「なんだろうこれは」と香りにつられて飛んで行きましたよ。辺りをみると誰もいないし、普段食べているものがろくなものじゃないから、屋根の上ののって、そのりんごの干したやつを食べました。「うまい。りんごって干してもこんなに美味しいのか」と、両手で食べました。そうすると「このやろー！！」っていう、持ち主の音がするんですよ。それで飛び降りて逃げたら、トタン屋根のあるところに膝小僧がはまって、はいていた汚いズボンが破けちゃってね。すねから血が出ていました。長野県のあの辺の川は綺麗でしたから、その中に入って、水で洗いました。

そんなことを山ほどやって過ごしました。戦争を恨んでいます。その頃から、戦後になってもずっと。戦争中本当に食べ物なくて、拾ってでも何でも食べましたし、とくに甘いものなどは何もありませんでした。

9年会で裕ちゃんは、「キンキン可哀想になあ。おまえの家、貧乏だったんだな。」「俺んちは、汁粉を食べてたなあ。」と言っていました。これだと思いますよ。つまり汁粉を食べていた者が、食べる物もなくて拾ってでも食べようと思っていた人間のことを知るか知らないかで、人生は随分違うと思います。私はつくづく、やはり恵まれているのは良いことで、ことさら貧乏なんて売り物にするのは大嫌いなのですけれど、恵まれた人間が、食べる物のない人のことを思わなかったら、政治も宗教もなんにもないですよ。

## 二個の原爆、そして原発

ではこの原発の話に戻します。日本は、原爆を二つ落とされて大きな犠牲を払って戦争が終わりました。原発の事故はまだ一回です。もう一回待っているのですか？ 私たちはそんなすごいことが二度起きないと、気がつかないくらいの国民なのですかと言いたい。電気が足りなくなってあっちこちの工場がどんどん外国に持っていかれて、雇用はなくなって日本は益々不景気になって、とんでもない国になってしまう。そういう人が沢山います。ちょっと考え方を変えたら、いいじゃないの、今よりちょっと贅沢じゃなくたって、電気がちょっとつかなくても。だけどその代わり、原爆と原発は、嫌いな国になったら、世界の中でめっけものじゃないですか？

これからの時代の中でもう一つ、原発のおまけとして、使い切ったその燃料棒を地中に埋めてい





ることを考えてください。それも地下 400 メートル先にコンクリートのようなものを作って、ガラスの固まりの中に入れておいてくるわけです。何十年とか何十万年とか先の人たちのために残して  
いて、それが、出てきたときには何だかわからない、なんていうような歴史はいらない。

私はつくづく、福島原子力発電所の傍の人たちは大変だと思います。一番放射能を浴びている人たちには、本当に申し訳ないと思います。ものを忘れることを知恵にした国民性で、「なんだか原発も、そろそろ良さそうじゃないか。」なんていう、うっかりしたことが行われぬように願います。いいじゃないですか、多少電気が暗くても。

## 俳優達に軍靴の音、「昭和の紅い灯」

「昭和の紅い灯」これは、どういってお芝居かお話します。私は劇団俳優座出身です。俳優座は敗戦後昭和 24 年に、築地時代から生きてきた私たちの先輩が、やっと自由に自分たちのやりたい芝居ができるというので集まりました。当時の三劇団というのが俳優座、民芸、文学座。それ以前に新劇という、貧乏人も役者になれるような運動をして築地小劇場を作った先輩たちがいました。今と違って、特別高等警察という組織が、言論弾圧、それ以外のことでも捕まえて牢屋に入れる時代でした。そんな中、小説「蟹工船」を書いた小林多喜二は殺されてしまいます。そういう歴史が、わずか 70 年ほど前にあった国なのです。軍靴の音が聞こえると、みんな怖いね、怖いねって言い始め、とうとう昭和 16 年 12 月 8 日に真珠湾を攻撃。そこには是非がいろいろあるでしょう。しかしとにかく戦争が始まり、それでこてんこてんに負けた。私の先輩達は、ものを喋ったり、芝居をやることで弾圧されて牢屋に入れられて殺された人もいます。それが名もしれぬ俳優でも。そういう時代の後輩だから、私はその時代にも、こんな風に夢を描いた人たちがいたのだ、という芝居を書きました。「紅い灯」というのは、銀座にカフェのネオンサインがついて、そこに青い灯紅い灯がともっていたという、その紅い灯です。そういうところで私の先輩の女優さんも働いていました。ちょうど二年前に、私も築地小劇場に負けじと、東京の中目黒に小劇場キンケロ・シアターという劇場を作りました。このお芝居を今月またこの舞台上でやります。



私は秋田県の子だった、遠い遠い親戚のもとから東京へ帰れず、戦後なのにおふくと二人、旅役者のようにあちこち転々と渡り歩きました。東京に帰る前の最後の疎開先が大宮でした。大宮の中学校、浦和高校に進学して少年時代を過ごしました。それで埼玉県には縁があるのです。中学時代の先生は戦地から帰ってきた元兵隊で、一生懸命民主主義や憲法を勉強し、中学二年の私達にとっても優しく教えてくれました。

「昭和の紅い灯」は私が新劇の先輩に贈る鎮魂歌です。どうぞご覧頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

## 第1分科会 「食の安全・安心と 震災・原発事故」



責任団体 埼玉母親大会連絡会

担当団体 JA埼玉県女性組織協議会、埼玉県農民運動連合会、  
春日部市くらしの会、加須くらしの会、志木市くらしの会、  
越谷市消費生活研究会、朝霞市くらしの会

助言者 滝澤 昭義氏

(NPO法人食農研センター理事長・元明治大学教授)

### 開会の挨拶：宮前 やすさん（埼玉母親大会連絡会）

かけがえのない命と健康は、食の安全・安心からなるものだと思います。私たちは不安がっているばかりではなく、しっかりとした目で確かめて暮らしていきたいと思います。

### 助言者より：滝澤 昭義氏（NPO法人食農研センター理事長）

**輸入食品に囲まれている私たちの食卓** 私たちの周りには多くの輸入食品で満たされています。大豆の自給率はわずか5%ですが、日本人に不可欠な味噌や醤油の原料です。私たちの食料のカロリーの60%以上を外国から得ています。食事の一番の基本はカロリーを得ることで、エネルギーになります。それから栄養素を取ること、これは体を作り調子を整えます。カロリーを支えている主な食べ物は穀物で、そのうち小麦は85%以上が輸入です。他にも食料と一緒に脂っこいものが好きな国々の人たちの調理法や食生活を輸入してしまいました。その結果が肥満と成人病の若年化です。

**輸入食品の安全性** 小麦が米国から運ばれてくる場合、積み出し港はニューオリンズです。そこからパナマ運河を通過して太平洋を横断し、日本に渡ってきます。熱帯を通過して来るので、収穫された小麦に防かび剤と殺虫剤を混ぜ込みます。国内では収穫後に農薬を使いません。収穫前に使った農薬は大部分は雨や太陽光等で流され分解し残りません。しかし、輸入小麦から日本で禁じられている殺虫剤が何度か見つかりました。また、主食用の米の1割くらいの量が輸入され、国産の米に混ぜられて販売されているものもあります。問題は、輸入食品が多くなるのと同時に安全性が危うくなってしまうことです。輸入米からは自然界にある最強のカビ毒「アフラトキシン」が、ウナギからは発がん性のある「マラカイトグリーン」が検出されました。

**食をめぐる不安と安全・安心** 最近、公の文章から「安心」という言葉がなくなっています。安全の反対は危険。安心の反対は不安。不安があるうちは「安心」がなくなっただけではありません。不安な事として「安全性」「食料供給」「品質」「食べ方」「食生活と健康」等が考えられ、危機を感じます。

### TPPによる食料輸入増大→安全・安心の危機・・・農業・食料だけの問題ではない

農水省の試算では、食料自給率は39%から14%に落ち込むと予想されています。食料の問題だけではありません。知的財産、労働力、金融、保険などもあります。米国は、植物検疫、車の排ガス規制、外国人労働者の就労規制などを貿易障壁だといい、他にも、医療・看護・介護を行う人も自由化せよ、資格認定を日本語で行うのは障壁だといいます。ポストハーベスト農薬の表示中止、食品の添加物表示の中止、有機農産物の殺虫剤残留を容認、そんなところまで踏み込んでくるのがTPPです。380円の牛丼が100円になるという話があ

りましたが、計算すると関税が0になっても354円です。財界はASEAN諸国からTPPに入るよう要請されているといいますが、アジアでTPPに初めから参加しているのは、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアだけです。中国、韓国は不参加を表明しています。

**震災・原発事故のどさくさに** 原発から排出された放射性物質は地表に降り積もり土壌を汚染、生えている植物すべてを汚染します。また、空気中にある物質は雨として降り、土壌と植物の表面に付き、根から吸い上げられて内部を汚染します。日本は、土に恵まれ、雨に恵まれ、太陽に恵まれた農業資源大国で素晴らしいところです。そこに、特区構想が持ち上がりました。大規模農地を作り農外企業に経営を預け、漁業にも外部資本参入の自由化が行われます。食べ物を儲けだけで考えていいのでしょうか。

#### 活動報告：白石 光江さん（JA埼玉県女性組織協議会）

「昔の豚肉は美味しかった」との声を聞き、美味しくて安全性の高い物を生産しようと、中ヨークシャー種を導入しました。導入を考えた昭和55年はすでに絶滅寸前で“天然記念物級の幻の豚”でした。よりおいしく、より安全・安心な豚肉の生産とロマン、そしてこの貴重な品種を絶やしてはいけないという使命感、この2つを経営の柱として信念をもって行っています。今では、自分で直接販売をしています。ハム・ソーセージ等の添加物は一般的な物の約1/10位、スモーク方法も桜の薪で火加減を見ながら作ります。ピンチはチャンス、調べたり勉強したりして思い切って挑戦すると行動を起こせるものです。少しでも良い物を生産し、消費者に喜んでいただけるよう努めています。

#### 活動報告：田村 幸子さん（埼玉県農民運動連合会）

今から15年位前、私が住んでいる所に64基の廃棄物焼却炉がありました。県に対して、どうして64基も集中することに許可を出したのか、焼却炉が出す排気のダイオキシン調査をしてほしいと訴えました。しかし、運動を広げようとする、とすると、近隣の農家は野菜が売れなくなるからやめてほしいと言いました。このまま何もしなければ変わらない、私たちの健康は保てなくなると説得し、私たちは運動を7年も続けました。今では頑張った甲斐あって、焼却炉は7基になり、設備も整い黒い煙も上がらず、小鳥が戻ってまいりました。これからも自然との共存を大切にする社会になる事を願っています。



#### 会場からのご意見

- ・放射能汚染藁の問題で、牛肉は危険だというニュースが流れました。私達の地域は大丈夫でしたが、牛肉の価格は下がってしまいました。風評被害です。消費者は、自分たちの国の安全・安心な農産物を正しく判断し、食べてもらいたと思います。
- ・規制値に関しては緩めていくのではなく、厳しくし、それを科学的に正確に示していくという事によって風評被害を防ぎ、運動の方向を定めて行かなければならないと思います。

#### 助言者より： 滝澤 昭義氏（NPO法人食農研センター理事長）

今後、消費者も生産者も食品を食べる人みんなが声を上げ、行政には正確な情報を出すように要求していく必要があるのではないかと思います。

#### 閉会の挨拶：宮前 やすさん（埼玉母親大会連絡会）

本当にたくさんの課題が山積みです。今日学んだ事を糧に、みんなで力を合わせ、安心して暮らせる社会をつくっていくためにがんばっていきたくと思います。

## 第2分科会 「みんなで支える介護」



責任団体：コーペル・埼玉公団住宅自治会協議会・埼玉県生活協同組合連合会  
担当団体：医療生協さいたま生活協同組合・埼玉県労働者共済生活協同組合  
白岡町くらしの会  
助言者：山口 晶乃氏(医療生協さいたま介護老人保健施設みぬま事務長)

### 開会の挨拶：隈本 敦子さん(埼玉公団住宅自治協議会)

午前中の全体会の様子が、17時45分からテレビ埼玉のイブニングニュースで放映される予定ですのでご覧ください。

### 助言者より：山口 晶乃氏(医療生協さいたま介護老人保健施設事務長)

日本は超高齢化社会に突入しており課題が山積と言われております。現在の平均寿命は、女性が86歳、男性が79歳で、世界の平均寿命の推移では、日本はトップです。長寿の要因は戦争がないことと、世界に誇る「健保」＝国民皆保険制度、医療技術の発達があるからです。今、65歳以上の方1人を3人で支えています。2050年には、1.2人で1人支える構造になると言われています。現在の埼玉県は、全国に比較すると若い県ですが、2027年頃から全国と同様の高齢化が進んでいくという総務庁の調査結果もあり、高齢化待ったなしという状況になっています。OECDのより良い暮らし幸福度指標という調査では、日本は19位にランク付けされています。健康面では、5.1で、長生きできるから健康・幸福と国民の皆さんはとらえていません。埼玉県の県政要望の調査の第1位は18年連続で高齢者の福祉の充実です。第2位は医療サービス体制の整備となっています。



認知症の問題ですが、常に脳を活性化させるような生活習慣を持っている事が大事です。こうすれば認知症にならないという決定的な方法はありません。

長寿国の一方で「長生きはしたくない」という若者が急増しているとのアンケート結果があります。長生きはリスク、不安と考える「長生きリスク症候群」と名付けられています。

介護保険制度は申請主義です。必ずご自分で申請する必要があります。注意点としては、訪問調査時によくあることですが、いつもはもっとボーっとしていたり、具合が悪くて動けない筈なのに、診察時や調査員の前ではしゃんとなる、ものすごくクリアーになるということもありますので、一番状況が分かっているご家族が情報を先生や調査員に伝え、正しく反映されるようにすることが大切です。認定結果は、大体一ヶ月ぐらいで通知され、結果からどうサービスを組み合わせ利用するのか考える必要があります。介護保険利用上、質の高いケアマネージャーにケアプランを作ってもらう事は重要です。

良い施設を選ぶためには、実際に利用したり、施設に足を運び、職員の様子や利用者の表情等を現場で見たり、連携している医療機関を知ることが大切です。

今、急性期病院の多くは、DPC包括診療報酬医療制度が行なわれています。また、回復期リハビリ病院では、入院患者の6割が自宅かホームに退院しないと報酬上のデメリットがあるため一生懸命リハビリをして自宅に帰れるようにしています。急性期病院から次に連携される施設、病院等は確保しますが、在宅に帰れる条件の場合は、在宅に帰します。しかし、退院後は、筋力の低下や廃用症候群等が多く、在宅の環境整備や、サービスの調整等の連携をケアマネージャー依頼することになります。また、地域の相談機関は、ケアマネージャーや往診してくれる先生等の情報を持っていますので、在宅とのつなぎ目を上手にしてもらうために必ず確認しておくことが大切です。

今、現場はどこも看護師不足が深刻です。また、医師、薬剤師、介護職も不足していて、結果として利用者に十分な医療や介護サービスが届かないという現状がおきています。

看取りについては、戦後は医療機関や医師が増え、死亡場所は在宅(1951年当時 在宅死82.5%)から病院(2009年 病院死78.4%)へ変化しました。しかし、2006年医療改革関連法が成立し、制度上は再び在宅で看取することをすすめています。

看取る場所の前に、まだまだ国民的に議論が不十分である死生観や自分の終末期要望書、家族ぐるみで自分の最後はこうしてほしいなど話し合うことが大切だと思います。

介護従事者が不足しています。都道府県別の離職率を見ると、都市部の方が地方よりも離職率が高くなっています。同じ年代で比較すると、介護労働者の給料が安いことが要因になっています。また、介護現場のリスクは、介護現場では毎日のように「ヒヤリ・ハット」と言われる事故になりそうな事や転倒等、事故はつきません。リスクやリスク回避のための手だても説明し、納得していただいた上で医療や介護を提供していますが、事故による訴訟や紛争が増えていることも事実です。

一方、介護の仕事はやりがいがあり、誇りのもてる仕事です。リスクが多いのは、国が定めた職員の配置基準が大変低いことです。3対1が法定基準ですが、せめて2対1に引き上げ、それに見合った介護報酬にすれば、もう少しリスクは減らせ、理想の介護に近づきたいと思います。現場では、できる限り、日本の四季、五感を刺激するような事を体験してもらうような取り組みを進めています。介護の場は、その人が持っている能力や笑顔を取り戻してもらえよう生活そのものを側面から支える場であると思います。そして、若い職員が誇りを持って働けるような介護保険制度にし、介護報酬をもっと改善して、社会的な評価を高めてもらえれば、介護職を希望する若者が増えると思います。

来年実施の改正介護保険地域包括ケア構想の概要は、2025年超高齢化に向けてニーズに応じた住宅が提供される事を基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活圏で密接に提供できるように、地域での体制を整えようということになっています。

願いは高齢者だけではなくその家族や働く医療・介護労働者みんなを大切にする制度設計にして欲しいことです。消費者・生活者の暮らしが大切にされる社会を求めて、消費者が積極的に声を上げ、社会に関与していきましょう。

#### **質疑応答**

Q. 主人が、老健で親切にして頂いています。私たちもなるべく施設に通いお花見など一緒に楽しむようにしておりますが、やはり家族の方にも協力が必要かなと思います。

A. ご家族の方に協力を頂けると施設側は心強いです。やはり来られないと、本人も淋しいようですので短時間でも顔を出しをしていただきたいと思います。施設の「家族会」では、同じ家族介護でご苦労しているので本音の意見を言ってもらえています。

Q. 地域包括ケアの市町村の事業の実施等についてももう少し詳しく教えてください。

A. まだ、はっきりとした答えはでていませんが、来年度については現状通りになるのではないかと思います。また3年後の改正時に動向を見ていきたいと思っています。

#### **助言者より：山口 晶乃氏（医療生協さいたま介護老人保健施設みぬま事務長）**

皆さんには介護現場の奮闘を知って頂きたかったということと、より良い介護保険制度にするために声を合わせていきたいことが願いです。署名等にもご協力をください。

#### **閉会の挨拶：林 政美さん（医療生協さいたま生活協同組合）**

午前中の愛川欽也さんのお話も楽しく、分科会も実のあるもので、言葉も難しいものばかりではなくて、聞きやすいお話だったと思います。多くの方に制度を少し理解して頂けたと思います。介護保険制度を上手に使い生活していくことが大切だと思います。

## 第3分科会 「巧妙化する詐欺商法」 ～地域のネットワークを活かして被害を防ぎましょう～



責任団体 埼玉県地域婦人会連合会  
担当団体 埼玉県消費生活コンサルタントの会、久喜市くらしの会、  
埼玉消費者被害をなくす会  
助言者 池本 誠司氏  
(NPO法人埼玉消費者被害をなくす会理事長・弁護士)

### 開会の挨拶：森 和江さん（埼玉県地域婦人会連合会）

助言者による講演のあと、質疑応答の時間もあります。いろいろな考え方もありますが、他を批判するようなく、活発な議論をお願いしたいと思います。

### 寸劇：「訪問販売に騙されないでね！！」 久喜市くらしの会

会員5名により、“訪問販売で火災警報器の設置契約をしてしまった主婦が解約を決断するまで”、を寸劇にて報告されました。悪い業者（だましやわる子）、契約してしまった主婦（だまされやす子）などが登場し、被害に遭う状況や相談の様子など、とてもわかりやすく参加者からも好評でした。

### 助言者より：小島 裕子さん（消費生活相談員）「消費生活相談員から最近の被害事例」

電話勧誘販売による相談、特に株、公社債、ファンド投資商品による被害が増加しています。実際に、海外の石炭開発事業への投資の電話勧誘を信じ、700万円を振り込んだが、A社→B社→C社と次々と別会社を名乗る電話があり不安になった、解約したいと相談された事例などがあります。被害を防ぐには、“自分の情報をなぜ知っているのか？”等、不審な点に気づく事が大切です。また、その気づきには知人のアドバイスなどが重要です。不安に思うことがあったら、迷わずに消費生活センター等の相談窓口を活用してください。

### 助言者より：池本 誠司氏（NPO法人埼玉消費者被害をなくす会理事長・弁護士）

#### 「巧妙化する詐欺商法」～地域のネットワークを活かした被害防止対策～

寸劇では、みなさんに“してほしいこと”が分かりやすく示されました。『困ったら消費生活センターへ』ということです。今日は自分たちで何ができるかをお話しします。

【消費者被害の実情】 78歳女性に対する金融商品詐欺では、未公開会社の株式や社債購入の被害に遭った相談者に対し、被害者救済グループと称する者から「あなたの被害を取り戻してあげる」と言って更に勧誘があり、信用して250万円支払ってしまいました。実態のない会社で、お金は取り戻すことができませんでした。

このように、業者の手口がとても悪質、巧妙になっています。特に、70歳以上で被害に遭ったケースは10年間で2倍と、高齢者の被害は毎年増え続けています。ところが、不満や苦情を抱いた人の中で相談窓口を利用した人は、4～5%とのデータ（国民生活動向調査）があります。認知症や判断力の衰えた人ばかりが被害に遭うのではありません。心理状態を巧みに利用した詐欺なので、誰でも被害に遭う可能性があります。

【被害防止の具体策】 日常的に回りの人が見守りをする、『見守りネットワーク』が不可欠です。そして、いつでも相談できる体制を作ることが大切です。そこには専門の知識を持つ相談員が配置されていなければなりません。埼玉県内の行政相談窓口の開設は毎日ではないので、まだ不十分です。さらに、ケアマネージャーやヘルパーと消費生活センターがつながるなど、地域の中で被害を発見し、相談窓口につなげる人も必要になってきます。

被害に遭った方は、高い勉強代だったなど、自分を責めてあきらめる場合が大半です。同じ思いをする被害者を増やさないためにも、クーリング・オフを活用し、消費生活センターなどに相談し、地域に被害を伝えてほしいと思います。一人ひとりが気をつけるだけでなく、問題のある業者の情報を集めて、被害を防ぐことが大切です。

高齢者の自衛力を高める活動として、『訪問販売お断りステッカー』があります。ステッカーを張ることで、消費者の啓発にもなりますし、事業者への警告効果もあります。特定商取引法では、一度断った件で勧誘を続けることを禁止しています。

消費者被害をなくすために、私たちはどう行動すればいいのでしょうか。一つ目は、賢い消費者になることです。表示、広告を見極める力をつけましょう。二つ目、自分の選択を社会全体にとっても価値のあるものにすることです。環境、地域活性化、高齢者・障害者支援、被災者支援などの社会的価値を配慮した商品を選択することです。三つ目、自覚的に行動することができる人は、一般的な人たちを巻き込んだ行動を取ることです。自分が被害に遭わないだけでなく、情報が届かない地域の中の人々を巻き込んだネットワークを作ることがとても重要です。市町村における消費生活関連事業調査などで行政の現状をチェックするのも大切なことです。家族、周りの人、自治体に今日学んだ事を伝えていってください。



#### **主な質疑応答**

- Q. 電話勧誘で、何度もかかってくることがあります。再勧誘禁止について知りたい。
- A. 一度断ったら、同じ案件で再勧誘してはいけないという法律があります。消費生活センターへ業者名などを通報してください。
- Q. 健康食品の被害者で“お金を取り戻せるので公証役場へ来て”という電話を信じた知人がいるのですが、どのようなアドバイスをすれば良いのでしょうか？
- A. 当事者は冷静さを失っているので、一緒に救済方法について考えあげましょう。消費生活センターなどで他の事例を知ると、自分だけではないと冷静になれることもあります。

#### **助言者より：池本 誠司氏（NPO法人埼玉消費者被害をなくす会理事長・弁護士）**

大勢の前では聞きづらいことが、5～6人の知人の中で話をすると“あっそうか！”となったり、たとえわからなくても、どこに聞けばいいのだろうという糸口になることもあります。これがネットワークです。小さなグループの情報交換が、県へ、国へと繋がります。続けることは大変なことです。是非やってみてほしいと思います。現在ある消費者団体は、行政の声かけによる価格調査などがきっかけで出来たところが多いのですが、現在は活性化基金などもチラシ作成で終わっていますので、人を育てることに利用してほしいと思っています。是非行政などに要求していきましょう。

#### **閉会の挨拶：森 和江さん（埼玉県地域婦人会連合会）**

家族の絆を見直すことで、被害をふせぐことができることもあります。日頃からのネットワークを生かして、今日学んだこと、聞いたことを周囲の方に話をするなど、小さな輪を大きく広げていっていただきたいと思います。

## 第4分科会「原発事故から考えるこれからのエネルギー政策は？」～自然エネルギーと私たちの暮らし～



責任団体 新日本婦人の会埼玉県本部

担当団体 所沢市消費者団体連絡会、さいたま住宅生活協同組合  
埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会

助言者 柳町 秀一 氏  
(原発問題住民運動全国連絡センター事務局長)

### 開会の挨拶：加藤 ユリさん（新日本婦人の会埼玉県本部）

あの大震災と福島第一原発事故から7カ月が過ぎました。マスコミ報道を視ても復興までには道は遠く感じられ、福島の皆さんは今後どうなるのか、命を脅かされるような状況や思いも背負いながら暮らしていらっしゃるかと改めて感じました。今日は皆さんにきちんと学習をしていただきたいと、原発の問題を初めて分科会で取り上げました。

### 助言者より：柳町 秀一氏（原発問題住民運動全国連絡センター事務局長）

原子力の火は核分裂反応の熱を使って蒸気を作る、ここに普通の火力の火との本質的な違いがあります。火力の火は暴走した場合でも水をかければ消えますが原子力の火は核分裂が暴走したら止められない。旧ソ連チェルノブイリ原発事故がこのタイプです。また、火力発電の灰はセメントの材料などに利用でき無害ですが、原発の灰としての核分裂生成物は放射線を放出しながら核崩壊を続けます。原発は運転を停止した



直後からこの崩壊熱を除去しなければなりません。福島原発事故は、地震と津波によってこの機器冷却系の機能を喪失し、核燃料が熔融に至る苛酷事故（シビアアクシデント）となり、大量の放射能が環境に放出されました。米スリーマイル島原発事故と同じ冷却材喪失事故です。福島第一原発の1・2・3号機はメルトダウン、メルトスルーを起こし、1～4号機の貯蔵プールにある使用済み燃料と合わせて、緊急な冷却が求められています。

もともと現在の原発は、核兵器開発の技術（軽水炉技術、ウラン濃縮技術、再処理技術など）の延長上でエネルギー利用したものです。核兵器技術の維持という核戦略の補完的役割を担わされています。ここに原発の危険の大本があります。

福島原発事故の収束の緊急対策として、高汚染水による循環注水冷却が行われています。事故の収束には当面、炉心熔融物を冷却固化しなければなりません。現状では浄化装置の汚染・故障が心配され、専門家はもともと強制冷却には水量不足で無理といっています。世界と日本の英知を結集して当たるべきです。

福島県からの避難住民は自主避難を含めて約15万人が近隣の避難所をはじめ全都道府県に避難しています。生活と健康の確保、損害の補償、除染、復旧と復興に向けての諸課題が山積みです。どの課題も容易なものではありません。

福島原発事故の検証が公正かつ徹底して行われなければなりません。東京電力は住民運動の指摘からも、また自らの検討からも巨大地震時に10メートルを超える津波の襲来を試



算しながら何らの対策もたらず、放置してきた責任は免れません。国と電力会社が苛酷事故対策、緊急時対策をサボタージュした責任、原発の危険を覆い隠すための「安全神話」宣伝の責任も重大です。根本的には日本の原子力政策そのものの検証が不可欠です。

いずれにしろ、福島原発の苛酷事故は、日本のどこの原発でも起こりうることを示しました。日本のエネルギーの将来を原発に依存することはきわめて危険なことです。私たちは、福島原発の苛酷事故の体験を語り、「原発からの撤退」の合意形成をめざしましょう。原発の危険を縦横に語り、「原発からの撤退」の合意形成をめざしましょう。合わせて、日本にある再生可能エネルギーへの本格的な取り組みについて決断する時が来ています。

### 質疑応答

Q. エネルギーの「地産地消」は可能か？

A. 再生可能エネルギーは「地産地消」の典型となりうるものです。デンマークの風車発電は自治体を中心に市民参加型で成り立っています。景観や公害の問題などはこの枠で自主的に解決しています。自給率約 300%以上を達成しています。ドイツでは太陽光パネルを屋根だけでなく壁にも貼っています。複数の自治体が協同して、「再生可能エネルギー自治体 10」などネットワークを作っています。日本でも自治体レベルで取り組んでいます。自給率数 100%を達成した自治体もありますが、自分たちで配電できる状況にはありません。電力会社に送電し、高い電気料金を払って配電を受けている。「地産地消」につなげるには、ローカル・エネルギー・ネットワークの構築が不可欠です。

Q. 自然（再生可能）エネルギー対策は？

A. 太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱など再生可能エネルギー資源が私たちの回りに存在するという認識をもつ時です。この小さなエネルギーを汲み尽くすスタンスを固める時です。その上で、日本固有の再生可能エネルギー開発にこだわる必要があります。水力と地熱です。雨が沢山降る日本、足の短い川の日本で、雨のポテンシャルエネルギーを電気エネルギーにどこまで転換できるかに徹底してこだわる必要があります。ダムを造る方式でなく水流を利用するマイクロ水力発電です。川に「ドボン発電機」を一つ置くにも、縦割りの行政で許認可手続きを 100 以上しなくてはならない。こういう障害も一切取り払って、日本にある資源をすべて汲み尽くすエネルギーネットワークの構築と雨もエネルギー資源だと自覚することが重要です。もう一つは火山国日本の地熱発電。世界が見て日本の特徴が分かる取り組みがぜひ必要ではないか。

Q. 除染作業、線量測定だけで対応できるのか？

A. 除染作業、線量測定などは除染対策、放射線管理体制の確立への一つの条件ですが、各地で除染活動、線量測定活動が取り組まれていることは注目されます。婦人を中心とした世代を超えた取り組みは、明日の日本を動かす力につながるものです。

### 閉会の挨拶：加藤 ユリさん（新日本婦人の会埼玉県本部）

消費者市民力で平和で安心して暮らせる共生社会を作ろうというのが今日一日のテーマでした。福島原発の過酷事故を経験して、原発ゼロを目指して消費者市民力で考えていく。世論を広げて疑問があれば学習していくことがますます求められていて、そうすることが大人の責任でもあるとの思いを強くしました。

## 第5分科会



## 「震災から考える地域の支え合い」

責任団体 埼玉県生協ネットワーク協議会  
担当団体 さいたま市消費者団体連絡会、生活協同組合パルシステム埼玉、生活協同組合さいたまコープ  
助言者 木村 俊彦氏（新座市社協地域福祉コーディネーター）  
尾上 道雄氏（上尾市尾山台団地自治会会長）

### 開会の挨拶：滝澤 玲子さん（生協ネットワーク協議会）

東日本大震災は、私たちのくらしや、地域のあり方を考え直す契機にもなりました。競争社会から「分かち合い」「支え合い」を基本原理にした「共生社会」の実現が求められています。地域で実践されている事例を学び、地域で支え合うことの大切さを再確認できればと考えて分科会を設けました。助言者から学ぶことがたくさんあると思います。

### 助言者より：木村 俊彦氏（新座市社協地域福祉コーディネーター）

- ・今回の震災では、具体的に出来るボランティアを探しました。5月と7月に、食料品や衣料品などを南三陸町に届けました。野菜を届けたら喜んでいただいた。ガスは来たが、新鮮な野菜が不足していた。また、蚊やハエが発生し、蠅取りセットが欲しいとも言われた。今後、仮設住宅への入居が始まり、新たなコミュニティが必要になる。
- ・地域では、少子高齢化の問題がある。若い人がひきこもって、うつ状態になると、それを支える人は高齢者で、地域は弱体化していく。地域のつながりも薄く、孤独は貧困ともつながっていく。新座市の地域福祉計画では、計画した人たちが実行していく。町会のイベントに、高齢者や障害のある方も参加していただいている。
- ・生活圏域でのネットワークで大事なことは、支え合いの関係は相互関係ということ。障害のある人や高齢者が一方的に支えられる側にいるわけではない。福祉サービスの受け手となるばかりでなく、地域の中での役割や活躍の場があることも大切で、生きがいくくりとしてボランティア活動を広げることかと考えている。取り組みに、準備の段階から参加いただいている。中学生も大学生も参加し、交流の場にもなっている。大根を植えてタクアンを作ったり、地域を理解するイベントとして「まちあるき」も行っている。制度では、対応出来ない問題を地域なら対応できるのではないかと考え、町会・民生委員・専門家の協力で「ちえぶどう会議」を作った。相談支援のネットワークをめざしている。福祉は、制度だけではなく、地域での支え合いが必要であり、地域で何が出来るのかを模索している。地域のトータルな窓口として、地域ささえあいセンターを作った。地域が力をつけていきたい。



### 活動報告：尾上 道雄さん（上尾市尾山台団地自治会会長）

- ・震災時には、団地でも地盤沈下や水道管破裂、棟の階段等に亀裂ができた。震災時等には、日常の取り組みが役にたつので、自主防災の訓練を計画している。自治会の加入率は2/3。
- ・社会福祉とは、生存権の保障だと言われている。国やURは高齢者の団地への入居を促

進しているが、入居後の対応は自治会や支部社協が担っている。高齢者には一人暮らしが多く、民生委員の負担が増えてきて、「みんなで支えよう」となった。

- ・助け合い友の会を結成し、在宅支援活動に取り組んでいる。有償のボランティア制度だが、地域で賛助会員の習慣が出来てきたことがうれしい。空いた施設を市に借り上げてもらい「尾山台みんなのひろば」をオープンした。活動拠点として、自分たちで管理運営している。あかちゃんの駅も開設した。団地外の人でも利用するようになった。他に集会所もある。集まる場所は、たくさんあった方がよい。たくさん切り口で催しができる。
- ・県の地域支え合いの仕組み推進事業で、2009年からワゴン車による通院や買い物の付添い、月1回の食事会、地域通過による地元商店の活性化の取り組みも行っている。
- ・自治会の枠を超えた福祉事業を行う目的で、2010年9月にNPO法人ふれあいねつとを立ち上げ、食堂を行っている。団地外の人でも対象にしているが、自治会の活動が根底を支えている。
- ・支え合うとは、「～してやっている」ではない。自治会の活動や他の活動も含め、コミュニティとしてまとまるのが大事だと思う。

#### 質疑応答

Q. お手伝いの方が多数必要かと思いますが、何人位ですか？

A. 年1回の方を入れれば100人超。恒常的には、30人から50人。

Q. 会長さんの負担軽減はどんなことですか

A. 一人の人に負担が偏らないように、みなさんに協力をお願いしている。

#### 活動報告：関口 正氏（鴻巣市自主防災常光地区連絡協議会）

- ・防災とたすけあいのボランティアで、隊員はほとんどサラリーマン。
- ・単身高齢者の安否確認カードの作成
- ・防災訓練実施。炊き出し訓練では、当初は男性が多く調理が未熟、その後女性も加わる。

#### 活動報告：長谷川氏・鈴木氏・永徳氏（さいたまコープ）

- ・3. 11をみんなで共有するため、地域支え合いマップ体験に取り組む。今回の震災では、約80%が地域住民に助け出された。一部を今日みなさんにも書いていただいた。
- ・地域のみなさんとのつながりを大切にしたい。

#### 質疑応答

Q. 三芳町で行政と協働の街づくり実施。高齢者の参加が多く、若い人の参加で悩む。

A. 大学のサークルに声をかけている。年齢層はごちゃ混ぜがいい。ポイントは中学生の参加だと思う。避難所等を運営するには、中学生の力が必要と考える。

Q. 行政との関係で大事にすることは？

A. 足しげく通うこと。また、住民同士が「やる気」になることが最も大事と思う。

#### 助言者より

- ・防災訓練は大事なことです。弱者の問題やプライバシーの問題を乗り越える必要がある。普段やっていないと、災害時にはできない。地域の信頼関係を作ることが大事。
- ・行政をたよりにせず、住民同士の活動が大切。どこにだれが住んでいるかを共有して、支え合うこと。人がいないから出来ないのではなく、やらないから人がいない。

#### 閉会の挨拶：久慈 美和子さん（さいたま市消団連）

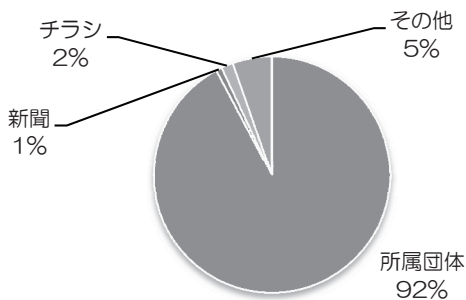
初めての分科会で心配したが、素晴らしいお土産がたくさんあった。震災等に関わらず、少子高齢化含め地域力を高めていくことが大切ということですね。

# 第 47 回埼玉県消費者大会アンケート結果

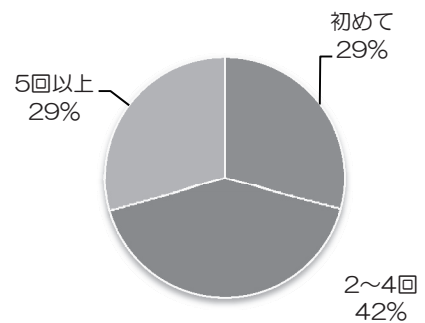
## ○参加者とアンケート回収率

	44 回	45 回	46 回	47 回
参加者数	1000	800	1100	900
アンケート回収	398	321	448	371
回収率	40%	40%	41%	41%

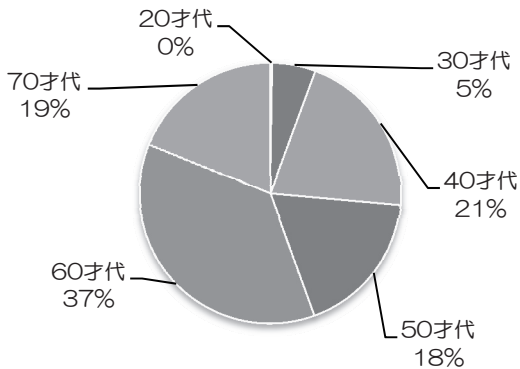
### 1. 「埼玉県消費者大会」を何で知りましたか？



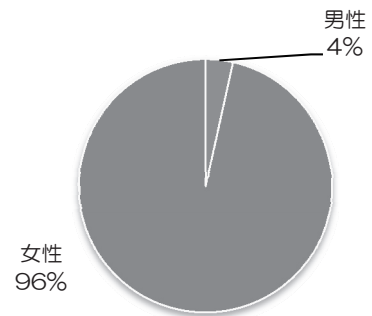
### 2. 参加は何回目ですか？



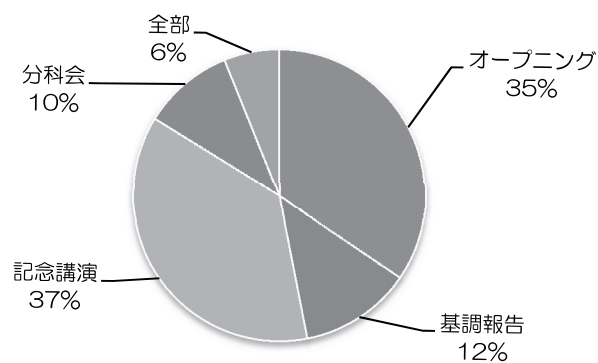
### 3. あなたの年齢は？



### 4. 性別は？



### 5. 今日の大会で『良かった』と思うものは何ですか？



## 6. 記念講演感想

- ・話が上手で飽きさせないところが良く、もっと聞きたかったです。
- ・原発反対の強いメッセージが伝わりました。
- ・いいものはいい、悪いものは悪いと、はっきり話されているところが良かったです。
- ・「この国には原爆が二度落ちているのに、原発も二度事故が起きないと、恐ろしさがわからない国民なのですか？」という言葉が胸に残りました。
- ・ユーモアを交えながらも、原発に起きていることは何か、それを放っている国民性に問題があることを訴えている言葉に、ぼんやりしてはいけないと思い知らされました。
- ・今の社会を築いてきた、大人の自分たちに責任があると感じました。
- ・これからの進むべき方向を考えさせられました。見て見ぬふりではなく、もっと声を大にして、行動していかなくてはならないと思いました。
- ・テレビの文化レベルの低さの話など、分かりやすい言葉で納得することばかりでした。
- ・メディアから得られる情報以外に、自ら調べる、考えるということが大事なのだ、と教えられた気がします。

## 7. 分科会感想

### (第1分科会・食) 190人

- ・講師の話がわかりやすかったです。
- ・輸入品の安全性について、知らないことがたくさんあり勉強になりました。思っていた以上に輸入品があふれていて、口にもしていたことを痛感しました。
- ・日本の食の危うさがリアルに感じられました。
- ・白石さん、田村さんの活動報告の話が良かったです。
- ・原発事故は、現状を隠さずに報告してほしいです。
- ・風評被害をなくし、国産の食品を安心してとれるようにと願っています。
- ・TPPのことは、慎重に審議をしてほしいのと、もっと検討内容を公表して広く意見交換ができるようお願いしたいです。

### (第2分科会・医療社会保障) 83人

- ・介護、医療の現場が良くわかりました。話が聞きやすかったです。
- ・いずれは自分に関わることとして、実感を持って聞くことができました。
- ・介護を必要とする人が多いことに驚かされました。
- ・介護する側も、される側も、苦痛にならないような制度の改正を期待します。

### (第3分科会・消費者問題) 120人

- ・池本先生の実例交えたお話がわかりやすかったです。
- ・資料や席が足りなくなるほどの盛況ぶりに、消費者問題への関心の高さが窺えました。
- ・だまされる人、多額のお金を出す人が多いことに驚きました。
- ・手口の巧妙化に、ひとりでは気がつかないかもしれないと思いました。
- ・消費者被害防止サポーターの活動の場の広げ方が課題ですね。
- ・寸劇での事例紹介がわかりやすくとても良かったです。

#### **(第4分科会・環境) 64人**

- ・専門的な話も多く、なかなか触れることのない学習が出来ました。
- ・事故や危険については良くわかりました。これからのエネルギーについてのお話を、時間があればもっと聞きたかったです。
- ・私たち個人では何ができ、どのように生活すればよいかを知る必要があると思いました。

#### **(第5分科会・地域力・防災・コミュニティ) 62人**

- ・社協や自治会の取り組みは各市や町でどう行われているか興味を持ちました。
- ・地域福祉について情報を色々得られました。講師のお話がとても良かったです。
- ・地域のコミュニティ、ネットワークづくりは、羨ましくなるものでした。ボランティア等、人をお願いする大変さを身にしみて感じています。
- ・地域の中の結びつき、コミュニティ、支え合いが大切な課題になっていると思いました。
- ・自分の地域でも実践できるよう、持ち帰ります。
- ・住民が自治体活動活性化のアイデアや工夫など、主体性をもって関わっていけば、やれりと気付かされました。

## **8. 全体を通しての意見・感想等**

- ・双葉町婦人会の踊りに感激、涙しました。みなさんが震災に立ち向かっている姿に拍手を送りました。早く帰宅、解決できるよう祈っています。
- ・日本中で原発のない社会を作ろうと声に出し、運動していく大切さを感じました。
- ・開場までの行列は何とかならないでしょうか。
- ・席の前列が空席になっていたのが気になります。
- ・上田埼玉県知事が、県の取り組みについて、詳しく話して下さり良くわかりました。
- ・47回も続く大会で、広域の団体が消費者・生産者の垣根を越え、多く参加していることが素晴らしいです。
- ・基調報告が更に理解できるよう、プロジェクターなど使うのも良いのではないですか。
- ・震災の後の取り組みだけに、意義ある大会になったと思います。

## 実行委員会と埼玉県との懇談会報告及び要請書への回答（抜粋）

第 47 回埼玉県消費者大会で確認された「（埼玉県への）要請書」に関して、以下のよう  
に懇談を行いました。要請書の各項目について口頭で回答があり、12 月 19 日に文書で  
の回答をいただきました。

- 【日 時】 11 月 25 日（金）13:30 ～16:00  
【場 所】 埼玉会館 7B 会議室  
【参加者】 埼玉県：34 人（22 課）  
実行委員団体：26 人（18 団体、事務局）



### □あいさつ

上原 満 氏（埼玉県県民生活部消費生活課課長）  
宮前 やす氏（第 47 回埼玉県消費者大会 実行委員長）

### □要請書について（伊藤 恭一 事務局長）

今大会は東日本大震災・福島第一原子力発電所事故を受け、例えば資源エネルギーの  
使い過ぎなど、もう一度広く我々の生活を見直すことから考え、スローガンにも反映さ  
せていきました。大事なものは、自然と経済、くらしが次世代のみならず延々と持続され  
ることが可能な社会をめざし実現することです。そこで、「平和で安心してくらする共  
生社会をつくりましょう」としました。

放射能の問題では、速やかに原発のない社会を実現していただきたいと思ひます。  
また農業は国の礎であり、自給率の確保や補償が必要です。

### □埼玉県の回答（主な回答の抜粋）

#### I 国に対し働きかけを要請する事項

1. 原発と放射能問題 2. くらし・医療・介護制度 3. 教育、子育て 4. 消費者行政 5. 農業と食  
の安全 6. 核兵器の廃絶のそれぞれの事項について引き続き要望し働きかけていく。

#### II 県に対する要請事項

##### 1. 原発と放射能問題・環境について

放射能汚染の大気については今後市町村に測定器の貸出で支援。定点、モニタリング  
ポイント観測を継続。土壌や水質については、高性能ゲルマニウム半導体検出器の購入  
で濃度測定の方角。県営浄水場では水道水を毎日採取。農畜産物は出荷時期に合わせて  
モニタリング調査。それぞれ検査結果を速やかに県ホームページ等で公表している。

「ストップ温暖化埼玉ナビゲーション 2050」に基づき太陽光発電の普及促進に努めて  
いる。新たな補助制度も創設し、再生可能エネルギーを中心とした地産地消を具体的に  
進めるプロジェクトに取り組んでいく。

県有施設にメガソーラー導入など再生可能エネルギーの導入を進めている。電力の固定  
価格買取制度開始に合わせ、事業化を目指す民間の支援を検討する。

今年度から「目標設定型排出量取引制度」を開始。制度の運用で、産業・業務部門の温  
室効果ガス排出対策を進める。また夜間のエネルギー使用抑制を推進する店舗を「夜エ  
コ・朝活協力店」に認定する制度を設け、加入促進を図っている。

毎月第 2 週を「埼玉県マイバッグ・ウィーク」と平成 21 年から制定し、レジ袋の有料  
化と共に利用拡大の呼びかけを行っている。

##### 2. 医療・介護について

医療従事者確保については、地域枠医学生に対する奨学金貸与や産科、小児科、救急

を目指す臨床研修医に対しての研修資金貸与に取り組む。小児科勤務医と地域開業医の相互の診療支援による負担軽減や、女性医師の就業・復職支援相談窓口の設置などの支援をしている。看護師確保の施策として、「養成支援策」「離職防止・定着促進策」「復職支援策」を促進している。保険医療計画の規制がある中、知事の裁量枠を活用し病院等の整備計画を公募。医療施設の拡充を進めてきた。今後も県民が必要とする医療機能拡充に努める。

埼玉県国民健康保険も加入者の高齢化等により医療費総額が年々増大し、国民健康保険税で賄う金額も増加している。従来からの低所得者に対する税の軽減措置を実施の市町村の財源補てんや、条例に基づく減額措置に対しても、軽減に要した額の一部助成も行っている。

現行のしくみでは介護保険料を安くすることは難しい。特別養護老人ホームの整備計画が進み、平成23年度末までに23,763人分が整備される予定で、目標値を835人上回る。介護老人保険施設やグループホームなどの多様なサービスの提供を図るため積極的に取り組む。

### 3. 教育、子育てについて

子どもの医療費は、就学前を対象に助成しているが、国に対して統一した公費負担制度を要望している。「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に基づき保育所の受入れ枠が拡大し、待機児童は2年連続の減少。今後もサービスの拡充を図る。放課後児童クラブの開設準備経費として3億円の予算確保し、改修費等の補助を行う。少人数学級には国の定める定数を最大限活用しながら実施しており、学級編成基準の引き下げや教職員配置の見直しについて国に対し要望を行っている。

### 4. 消費者行政について

消費者行政活性化交付金の活用で、平成23年4月現在、県内全市週4日以上窓口を開設する消費生活センターとなった。今後も市町村担当課長会議等で消費者行政の充実について働き掛けていく。消費者大会開催経費や消費者団体交流事業の委託を通じて、消費者団体の活動等を支援。高齢者の消費者トラブル防止策として、各市町村の「要援護高齢者等見守りネットワーク」を活用した連携促進を図るフォーラムを開催。今後も住民に身近なネットワークの充実を支援していく。

### 5. 農業と食の安全について

農業所得の補償については、平成23年度から米、麦、大豆等の戸別補償が本格実施され、畑作物の所得補償にも拡大されている。国からの制度に関する情報収集、要望等を行い、県の農業の状況等、慎重に調査・分析、対応策検討をしていく。食品の衛生監視・指導計画については「埼玉県食品衛生監視指導計画」に基づいて実施。埼玉県食の安全県民会議や県ホームページ等で県民の意見を聞きながら、年度ごとの見直し、充実を図っている。

## □質疑応答《抜粋》（○は意見・質問、→は答え）

○TPPへの参加問題に関して国が開示している利益不利益の数字が一貫していないようです。県からも要望が出されていると思いますが、その具体的なことがわかれば教えてください。また食料自給率は目標値を掲げているはずですが現状はいかがでしょうか。

→様々な前提の計算で、例えば参加によりプラス2.7兆円という話もあるが正しいとは言えません。今後も慎重に検討し、情報については国民に開示して欲しいと要望を出しています。自給率は、県も生産力を上げ向上に努めています。

○過去の貿易自由化で、林業や養蚕業等は衰退しました。低成長下のなかで日本の経済をどう動かすのかという時代であることを国に対して発言して欲しいです。厳しい中で埼玉を支えてきた農業を、一夜にしてつぶすようなことがあってはなりません。



## 第1回プレ学習会

## 「世界で一番幸せな国」

～いまこそ知りたい！デンマークの暮らしと医療福祉～  
ベンツ・リンドブラッドさん（元・デンマーク大使館参事官）

2011年6月8日（水）10:00～12:00 浦和コミュニティーセンター第15集会室 参加人数 141人

### 【概要】

デンマークはどんな国？ 面積は九州と同じ、人口550万人、平らかな土地で街を作りやすく、農地や宅地など国土全体がなにかに使われています。住みやすい、気候も良い所です。国民と政治家が距離を程良く保っています。農協がデンマークの産業工業の基になっており、経済には大切な存在です。自給率は40%。豚肉・海産物などを多く輸出しています。デンマーク



の隣国との位置関係から、貿易産業は重要で、語学が発達しています。特にスウェーデンとの行き来がしやすく、北欧5カ国は経済、社会福祉充実度が殆ど変わりません。王室があり、来週皇太子が東日本の震災の支援に来ます。デンマークでは女性も殆ど仕事をもっています。特に女性が労働市場に進出したのは戦後、50～60年前。世界で一番仕事している国民と言えそうですが、共働きをしないと生活が厳しいため、それが良いかは疑問です。女性も男性同様の給料ですが、税金が給与の半分と高く、今、労働者の要求条件はどちらかというところでは休暇の有無を重視しています。共働きだと、高齢者福祉施設・システムや保育園が必要ですが、それは市と国が100%保障していて95%の子どもが預けられています。税は高いですが、貯金する必要があまりありません。働いた分は皆使うことで、経済はうまく回り社会は動きます。失業率は大体4.5%。消費税は25%と、ヨーロッパでも高い方です。それが一番高い福祉、教育システムを支えています。そして選挙の投票率88～90%という意識の高さ。しかし、市町が統合して拡大、若い人の政治への興味関心が薄れてきたともいえます。学校教育費は無料、大学も教科書代のみ負担。だから安心して出産出来ます。出生率約2.0%、国会議員の女性比率は40%です。

「幸せな国」といっても問題もあります 健康調査の結果表れた格差の問題は、富裕層と貧困層（それぞれ全体の四分の一）で寿命が10年も違うこと。飲酒、喫煙、生活習慣病、精神的病気も増加。社会福祉費の中で医療費が最大、総合病院等には予算を充て医師も充実していますが、地方は必ずしもそうではないです。低賃金では生活できず、教育の役割も果たせません。また、中東からの移民に、宗教・言葉、家庭環境の違いが表れています。優れた社会システムのはずが、一部が豊かで健康に、一部はそうでないという格差が、いま問題になっています。

デンマークのエネルギー政策 世界で一番風力発電を作っている。'73の中東戦争による原油高騰と原発の反対から、早くに風力発電に着手。そこには3万人が従事する大切な産業になっています。

【質疑】デンマークでは国民合意で原発の反対が通っているが、なぜその様にできるのか。

【応答】もとは、農民の国であり、農民の考え、哲学が育っています。1850年頃、貧しい生活の時代、19世紀中、戦後の国家主義でもある、国民学園がつけられました。畑仕事のない時期に通い、農協と学問を以て社会に出るように農協、労働組合、社会民主党が力を発揮しました。現在政党に入っている国民は少ない（3%くらい）ですが、政治に関心を持ち、限られた人口や面積の中、文化を守る動きも熱心です。そのような背景の国民性だからだと思います。

## 第 2 回 プレ学習会

## 「そうだったの？TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」

～TPPの正体、その狙いは？～

鈴木 宣弘氏（東京大学大学院 教授）

2011年7月15日（水）10:00～12:00 埼玉会館 7B会議室 参加人数 74人

### 【概要】

大震災の復旧・復興の問題と、復興のためにもTPPが必要かという議論も踏まえ、日本の食料・農業、日本社会の再生のための対案を考えます。

これまで政府の対応には機動性、即応性、責任ある約束が欠如しています。放射線量をはじめとする重要な情報を国民に知らせず、もし国が間違った報向に行った時の責任は誰がとるのかを、重く見なければ再発は防げないと思います。TPPも農業さえ何とかすれば参加できると、情報が矮小化されています。「輸入に依存してもきっと大丈夫」ではなく、コストをかけても最低限の国内生産を維持しようとして認識すべきで、人々が安心してらせる持続可能な社会には、食料自給も含めて、真に有事に強い国の在り方を考えなければなりません。米国自身が「TPPは日本を苦しめる」と認めているものを「復興再建を機に」という発想は、いかに海外との経営規模格差や現場を知らず、人としての心も問われる発想なのでしょうか。

「開国」の意味 TPPの軽々しい参加は、関税だけでなく国内のルール規約も米国と共通になる危険を含んでいます。金融、保険、医療、建築も「内国民待遇」となり、制度基準の低下や廃止を求められ、食品の安全性も失われるでしょう。林業・農産物の崩壊から、領土・国防問題にも発展の恐れがあります。そのような農業分野以外の影響には触れようとしない、情報操作に惑わされないようにしましょう。

「開国」の意味 TPPの軽々しい参加は、関税だけでなく国内のルール規約も米国と共通になる危険を含んでいます。金融、保険、医療、建築も「内国民待遇」となり、制度基準の低下や廃止を求められ、食品の安全性も失われるでしょう。林業・農産物の崩壊から、領土・国防問題にも発展の恐れがあります。そのような農業分野以外の影響には触れようとしない、情報操作に惑わされないようにしましょう。

TPP参加による利益はごくわずかで、やみくもな拡大の必要はありません。輸出のシェアはGDPの14%。貿易依存度の違いから見て「農業保護 VS 国益」ではなく、むしろ「輸出産業（経営陣）の利益 VS 製造業における雇用損失」です。米国の制度により、日本の公的医療制度も崩壊します。TPP参加は全て何でもやるというのが前提ですが、コメや野菜などの高関税品目は例外扱いにした方が国益に合い、他国の損失も少ないのです。また各省庁のTPPの影響評価の試算は水増しがある上、仮定次第で結果が相当に操作できるので注意が必要です。

「所得補償があるから関税撤廃しても大丈夫」ではないのです。輸入の安い米価と野菜の差額補償をすると、農水省予算の倍が必要。安い方がいいという消費者の意見もあるでしょうが、「軍事、エネルギー、食料の確保は国家存立の三本柱」で、米国など食料戦略で食料危機を起こすほどです。農業への戦略的支援で自給率も上がっています。米国やEUの公益事業といえるほどの保護に比べ、日本は過保護とは言えません。食料自給率を50%まで引き上げるには、省庁の枠を超え大規模な予算の組み換えがなければ、食料農業政策の再構築は不可能でしょう。

TPPへの対案はまずアジアの経済連携 日本のTPP参加は日中2カ国FTAの利益にも及びません。「東アジアCAP」を構築する等、アジアやEUとの柔軟性あるFTAを促進する方向性が日本には現実的です。どうしたら強い農業になるかを考え、国内生産基盤をフルに活かし、全国的適作適地への誘導、地域の農の「担い手」、新規参入者に対する支援プログラムの準備が必要です。TPP問題を一つの契機に、持続可能な社会、自らの安全な食の確保について、消費者の皆さん一人ひとりが、早急に議論し、考え直してもらえるようにと願っています。



## 埼玉県民のみなさんへのアピール

私たちは、「高めよう、消費者市民力！平和で安心してくださる共生社会をつくりましょう」をスローガンに、第47回埼玉県消費者大会を開催しました。

3月11日に発生した東日本大震災は、1万9千人を越える死者・行方不明者、7万人を超える避難者をはじめ、生活基盤や産業・生産設備など広範囲にわたる社会インフラを喪失させました。また、深刻な状況にある東京電力福島第一原子力発電所の事故は、大量の放射性物質を放出し、国民のくらしや健康に深刻な被害をもたらしています。原発事故の一刻も早い収束と放射能汚染の不安が払拭される対策が求められています。

この間の経済危機からの出口を模索している日本経済は、今夏の電力不足や円高など私たちのくらしに深刻な影を落としています。雇用調整、賃金の引き下げ、失業者の増大、税金・社会保険料の増大、医療・介護、年金等の社会保障の抑制により、多くの国民が日常の生活や将来に不安を抱えています。そのためにも、誰もが安心してくださるよう社会保障の充実と消費者・生活者のくらしが最優先される社会への転換が求められています。

牛肉や製茶から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されました。市場流通している食品の安全性確保について、国・県・市町村・関係団体に取り組みを推進するよう強く求めます。私たちは引き続き「食品の監視・検査体制の強化」など食品の安全を確保する社会システムの確立を求めています。一方、食料自給率（カロリーベース）は、前年よりさらに低下し39%となり、将来深刻な食糧不足が懸念されるなか、日本の農業を守り、食料自給率の向上は重要な課題となっています。このような状況での環太平洋経済連携協定（TPP）は、あらゆる情報を開示し、そのうえで国民的議論が行われ、慎重な検討がされるべきです。

消費生活センターに寄せられる消費者被害の相談は、毎年90万件にのぼり、巧妙な詐欺・深刻な事故も続いています。私たちは、消費者行政の司令塔としての消費者庁、監督する消費者委員会、消費者への情報提供や相談助言活動など機動的に動く国民生活センターの機能が強化され消費者の権利が守られる社会の構築を求めます。

私たちは、くらしの中の問題を学び、声を出し、力を合わせて、平和で安心してくださる社会を次の世代に引き継ぐことを大切にしていきたいと思います。

---

## 第 47 回埼玉県消費者大会実行委員会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町 7-11-5

埼玉県生協連内

TEL 048-844-8971 FAX 048-844-8973

---